

(別添 4)

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「公衆衛生医師の確保に係る自治体と地域の大学との連携及び自治体における
インターンシップ事業推進のための研究」
令和 6 年度 分担研究報告書

過去の実習やインターンシッププログラムに関する調査事例のレビュー

研究分担者 名越 究（島根大学医学部環境保健医学）
横山 勝教（香川県中讃保健所）
平本 恵子（広島市南保健センター）
佐々木 由理（国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部）
研究代表者 大澤 絵里（国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部）
研究協力者 町田 宗仁（国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部）

研究要旨

【目的】

本分担研究では、自治体と大学との連携し、実習やインターンシッププログラムを実施、公衆衛生に関心を持つ若手を増やし、公衆衛生医師の入職に繋がるような事例など、自治体と大学との連携の望ましい先行事例を収集、レビューすることを目的として行った。

【方法】

「医学中央雑誌」における公衆衛生医師のインターンシップにかかる調査研究報告や、全国保健所長会が実施した地域保健総合推進事業の実習やインターンシッププログラムに関する報告書のレビューを行い、実際に導入された事例について抽出を試みた。また、公衆衛生医師に限らないインターンシップそのものを議論する学会での情報収集を行った。

【結果】

過去に公衆衛生医師のインターンシップにかかる調査研究報告は、確認できなかった。実際に研究班員等が行っている自治体における、公衆衛生医師にかかるインターンシップ受け入れは、インターンが実務を担う、経験できることを主眼として、プログラムを提供していた。インターンシップそのものは、単に行政側が提示できるメニューを提供するのではなく、学生、大学との接点を日常的に持ちつつプログラムを形成し、職場が自身の成長に繋がると感じられるような職場であることをアピールできること、座学と実践を行き来しながら、インターンの成長を促すようなプログラムが望ましい。

【結論】

残念ながら、インターンシッププログラムの先行事例のレビューが出来なかったが、本研究班が望ましい事例を形成するに当たっての参考となる情報を提供することを次年度の目標とする。

A. 研究目的

「公衆衛生医師の育成確保のための環境整備に関する検討会」（平成 17 年）以来、学生実習や臨床研修中での公衆衛生医師の活躍の紹介の有用性が述べられ、平成 28 年度厚生労働科学研究「公衆衛生医師確保のための連携の在り方に関する研究」では、自治体と連携した、大学人事で保健所に医師を派遣する例が紹介されたが、インターンシップ等のプログラム策定に繋がるような研究結果は出されていない。

近年、若手医師に加え、医学生もターゲットにリクルート活動が行われている。平成 24 年に開始後年々発展する全国保健所長会が企画する「公衆衛生若手医師・医学生サマーセミナー」では、若手がグループワーク等を通じて公衆衛生医師業務の理解を深め、参加者から入職希望者も現れている。第 82 回日本公衆衛生学会総会シンポジウム「採用・育成・活躍に結びつく！人材育成における大学と行政のシナジー」では、自治体と大学との連携が公衆衛生に関心を持つ若手を増やし、公衆衛生医師の入職に繋がる事例も紹介されるなど、現場レベルでの若手を公衆衛生畑に惹きつけるための活動は続けられている。

本分担研究では、若手に公衆衛生行政に更に関心を持ってもらうためのインターンシップ等の先行事例を取りまとめことを目的とした。なお、インターンシップは本来、大学生向けに提供されるものであるが、本研究班では、医師免許を取得後、研修医等現場の診療業務に従事している医師を中心に、医学生も対象とした。

B. 研究方法

1. 「医学中央雑誌 Web（医中誌）」による検索

医中誌により、過去の医師・医学生向けの公衆衛生行政関係の実習やインターンシッププログラムに関する論文を検索した。検索する際のキーワードは、「公衆衛生」は必須、「医師」と「医学生」それぞれごとに、「インターンシップ」または「公衆衛生実習」は用いて検索した。

2. 「地域保健総合推進事業」報告書の検索

全国保健所長会が企画する「地域保健総合推進事業」（事務局・日本公衆衛生協会）の、2015 年から 2023 年までの研究事業報告書で、インターンシッププログラムに関するものを検索した。

URL <https://www.phcd.jp/02/kenkyu/index.html#chiiki>

3. 研究班員の紹介による自治体職員インタビューや資料収集

研究班員の紹介で、インターンシッププログラムを実施している自治体の状況をインタビュー、ないし、資料収集を行った。

4. 日本インターンシップ学会における情報収集

1999 年に、インターンシップを隣接科学の関連分野と広く連携を保ち、グローバルな視点で内外学会との連絡を図りつつ、自由な研究を行う場を作るために立ち上げられた、日本インターンシップ学会の第 25 回大会に参加し、そもそもインターンシップの基礎的な情報や実践事例を収集した。

(倫理面への配慮)

個人情報とは取り扱わなかった。

C. 研究結果

1. 「医学中央雑誌 Web (医中誌)」による検索

1) 医師

①「医師」「インターンシップ」「公衆衛生」

検索結果は 13 件、本研究の目的に沿うものはなかった。なお、公衆衛生行政の観点からは、獣医師に関するものが 2 件であった。

- ・ 加地祥文. 獣医公衆衛生行政の課題と公衆衛生学教育への期待と支援. 獣医畜産新報. 2018; 65(2): 113-118.
- ・ Sugiura K, Kawasaki M, Atagi Y, Haga T. Factors affecting the number of applicants for the veterinary public health internship programs (VPcamp programs). J Vet Med Sci. 2019 Sep 3;81(9):1273-1276. doi: 10.1292/jvms.19-0182. Epub 2019 Jul 11. PMID: 31292333; PMCID: PMC6785604.

②「医師」「実習」「公衆衛生」

検索結果は 1073 件、医師、歯科医師の臨床科目の研修に関するものが大半であり、公衆衛生関係の文献を探すのが困難であった。更に絞り込むため、「医師」「公衆衛生実習」で検索したところ 2 件であった。

- ・ 井上彰臣, 堤明純, 守屋利佳, 千葉宏毅, 島津明人, 市倉加奈子. 北里大学医学部における行動科学・行動医学教育の実践 (総説). 行動医学研究. 2020; 25(2): 152-158.

※北里大学医学部で「行動科学・医療面接」の科目を導入したことに関する考察であり、本研究の目的に沿うものではなかった。

- ・ 山下章, 松浦利次, 清水寛, 中館万六, 水野澄郎, 竹俣高行, 諸岡妙子. 公衆衛生の分野に於ける要員特に医師の教育訓練に関する研究 (1) 医学生の公衆衛生実習 (卒前教育) (会議録). 日本公衆衛生雑誌. 1969; 16(13): 35.

※本研究の目的に沿うものと思量したものの、約 55 年前の文献であり、入手困難であった。

2) 医学生

③「医学生」「インターンシップ」「公衆衛生」

検索結果は 5 件、本研究の目的に沿うものはなかった。

④「医学生」「実習」「公衆衛生」

検索結果は 962 件、「医学生」「公衆衛生実習」で検索したところ 6 件であった。本研究の目的に沿うものは 4 件であったが、いずれも 20 年以上前の刊行であった。

- ・ 守山正樹. 医学生の公衆衛生実習を考える 特によりよいテーマ実習を求めて. 公衆衛生. 1998; 62(8): 548-554.
- ・ 医学生の公衆衛生実習を考える 保健所実習 (一般). 公衆衛生. 1998; 62(8): 544-547.
- ・ 東博文. 最近 10 年間に於ける医学生の衛生公衆衛生実習の動向 (会議録). 日本公衆衛生学会総会抄録集. 1985; 9.
- ・ (再掲) 山下章, 松浦利次, 清水寛, 中館万六, 水野澄郎, 竹俣高行, 諸岡妙子. 公衆衛生の分野に於ける要員特に医師の教育訓練に関する研究 (1) 医学生の公衆衛生実習 (卒前教育) (会議録). 日本公衆衛生雑誌. 1969; 16(13): 35.

2. 「地域保健総合推進事業」報告書の検索

人材育成関係の調査を永年、継続的に行っている、地域保健総合推進事業「公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査及び実践事業」報告書には、若手医師・医学生向けサマーセミナーにおける、具体的な公衆衛生活動事例に関するワークショップ報告などは収載されているが、インターンシッププログラムに関する検討は行われたことがなかった。

3. 研究班員等が所属する自治体の職員インタビューや資料収集

過去のインターンシッププログラムに関するレビューが出来なかったため、現在、インターンシッププログラム、ないしは類似の、プログラムを実施している研究班員等が所属する自治体に、受け入れ状況などの資料提供を受けた。以下、要点を示す。

1) 新潟県

- ・ 新潟県福祉保健部では、感染症対策や地域医療提供体制の整備、医師確保対策など公衆衛生医師の業務に興味を持ってもらうため、全国の医学生を対象としたインターンシップを実施するとともに、初期研修医については、初期臨床研修プログラムにおいて、地域医療研修を選択、かつ、県庁を選択した者を受け入れている。
- ・ 医学生については、随時、インターンシップの受け付け、門戸を広く、より多くの機会の提供を試みており、初期臨床研修病院見学とセットで期間は1週間以上を推奨している。令和3年度から170名程度の医学生受け入れ実績がある。
- ・ インターンの周知は、新潟県の公衆衛生医師募集の広報ウェブサイトにおいて、業務内容、生活、具体的な募集手続き、研修制度に関して、視認性を意識して掲載している。<https://www.ishinavi-niigata.jp/niigata-intern/>
- ・ また、初期臨床研修病院見学とセットの方に限り、交通費を補助している。
- ・ 初期研修医については、県内の多くの初期研修病院で地域医療研修の協力研修施設に県庁を設定いただいており、研修期間は1カ月以上を推奨している。令和3年度から20名程度の研修医受け入れ実績がある。
- ・ 医学生・初期研修医のいずれにおいても基調的な講義は、福祉保健部長（医系技官）が行い、実務的な指導は、若手医師が実施。行政施策説明は、地域医療政策

課、医師・看護職員確保対策課、感染症対策・薬務課の担当から実施する。

＜スケジュール例（医学生の場合）＞

- 1 日目 AM オリエンテーション・各課業務紹介 PM 課題提示
- 2～4 日目 随行、課題関係課の業務等へ従事
- 5 日目 初期研修見学

- ・ 初日こそ各課業務紹介として座学を提供するが、特段、医学生や初期研修医向けに、期間中の課題を敢えて準備、設定する必要はないとの考えで指導する。
- ・ 初日の午後に提示する課題は、部が抱えている課題であり、医学生や初期研修医が不在の時期には当部の職員が行う業務そのものである。
- ・ 当然ながらインターン期間（1 週間）のみで課題を完遂することは困難なため、インターンシップ者後任への「引継」も考えて、期間中の活動の振り返りや実績を整理させている。
- ・ 公衆衛生医師のキャリアの解像度を上げることが、入職を促すには重要である。

2) 広島県

- ・ 元々存在していた（医学生に限らない）広島県庁インターンシップ制度（※）を活用し、事務職などは最大 3 日程度、実施していた。更に長い期間できないかということで、最長 6 週間は受入可能な制度が作られた。
- ・ 広島大学医学部生については、公衆衛生学実習の延長線上で、6 週間、3 週間、2 週間などの期間の受け入れ実績がある。また、医学部大学院生（薬学部卒）も受け入れ実績がある。
- ・ 医学部 1 年、3 年時に公衆衛生行政関連の講義を行い、3 年生時に、4 年生時に行われる選択制の「公衆衛生学実習」を選択する
- ・ 公衆衛生学教室ルート以外からの個別のインターンシップ受入は、要相談ではあるが、可能性はある。

※参考 就活スターティングサイト GO!ひろしま

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshima-uj/work-experience-intern.html>

＜スケジュール例＞

- 6 週間コース コロナ対策について、データ分析、パワポ作成などの基礎的作業に始まり、職員と同様の業務も担った（知事レクから書類審査、陳情まで）。
- 2 週間コース 福祉系監視・監査の随行し、実務を担った。

広島大学公衆衛生学教室から、受け入れを依頼する学生数の提示があり、県庁の窓口は関係する部局や課に打診、いつならこういうプログラムが出来るとの各課からオファーをもらい、インターン生の受け入れを行う課が決まる。

3) 広島市

- ・ 大学から広島市役所での実務体験の依頼があった場合、インターンシップとして受け入れている。これまでに A 大学から医学部 5 年生の受け入れ依頼があり、1 週間対応した実績がある。
- ・ 広島市の保健センターに勤務する複数の医師や、市役所本庁職員らと手分けして受け入れた。
- ・ 保健所・保健センターの説明や住民への現場対応の見学、協議会等の同席から、公衆衛生行政の企画立案までを経験するコースとした。
- ・ 座学は、複数の保健センターの医師や本庁各部署の職員が日替わりで行い、乳幼児健診や性感染症事業等の現場対応の見学は、それが行われている区の保健センター医師が説明を交えつつ実施した。実地これらに並行して、男性の風疹ワクチン接種勧奨を企画立案の課題とし、中核的な研修受入担当医師が、それぞれ担当した。平本（当時西保健センターに在籍）は、このうち、企画立案からプレゼン資料の制作指導を受け持った。
- ・ 企画立案は、まず、課題である成人男性の風しんワクチンの啓発の必要性について自主的に調査研究し、分析結果のプレゼン資料を学生自身が作成し、後に担当医師が補足説明・修正を行った。次に課題解決に向けて広島市における風しんワクチン啓発の架空イベントを企画し、企画書と啓発チラシを担当医師と共に作成した。この時、実際に行う場合、協働する担当部局にも連絡し、真に実施するイメージを抱かせる工夫をした。研修最終日には市医師連絡会の中で、分析結果から啓発企画までのプレゼンを実施した。

<スケジュール例>

- 一日目 オリエンテーション、講義（母子保健）、見学（子育てスペース、3 歳児健診）
二日目 見学（HIV 検診、4 ヶ月健診）、個人課題研究（健康づくり・風しんワクチン）
三日目 講義（健康づくり、歯科口腔保健、結核・感染症、被爆者支援、難病対策、精神保健）、個人課題作成、見学（デイケア等精神保健関連）
四日目 講義と課題提出（健康づくり・風しんワクチン）、見学（1 歳 6 か月健診）、市医師連絡会におけるインターン生による成果報告および各医師らからの講評

4. 日本インターンシップ学会における情報収集

医学部の学生は、他の四年制大学の学生と比べ、職業体験を大学組織外で行うインターンシップというものは、馴染みが薄いのが実情である。本分担任では、そもそものインターンシップの立ち位置を確認するために、インターンシップに係る学会に参加し、情報収集を行った。

（第 25 回大会プログラム URL

https://js-internship.jp/JIS_OLD/25th-taikai/25taikaikaisaiyoukou.pdf ）

日本における「インターンシップ」とは 1997 年に文部省、労働省、通商産業省の三省合意によって「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を

行うこと」と定義され、日本インターンシップ学会は1999年に、大学等での実社会と連携した就業体験による教育活動としてのインターンシップを促進する実践的活動と並行し、その社会制度としての在り方や多様な展開の実態について研究を深め、また研究交流を進める組織として始まったものである。

日本インターンシップ学会第25回大会参加中に、学生団体と企業をつなぐ会社の代表、学生、大学でインターンシップのプロデュースを担当する教員、および若年者のキャリア形成、若手育成、労働市場等を研究している研究者などの発表から以下の知見を得た。

- ・ 労働人口の減少と労働需要の増加の状況はしばらくの間続くため、どの業界においても採用は年々難しくなり、学生の売り手市場が続く
- ・ 学生売り手市場を背景として、あらゆる業種で労働環境改善競争が起きているにも関わらず、早期離職率は上昇傾向が続いている
- ・ 今の若者たちはSNSを通してリアルタイムに他のキャリアを選択した同世代の状況を見て、自分の状況と比較している
- ・ インターンシップの受け入れ対応が良くなければ、自分が成長できる魅力的な職場と映ることはない
- ・ 今の若者たちはタイムパフォーマンスを重視しているので、時間のムダに感じられるインターンシップは良くない
- ・ 明確な目的と約束された体験を含む意図的に設計された豊かな時間をインターンシップとして本気で提供することが求められる
- ・ 採用のためと捉えず、お互いの学びや成長のためという上位概念が大切である
- ・ 長期インターンシップでは、地域の課題解決型（地域の人との対話→政策立案→発表→実践→ふりかえり）を設計する
- ・ 学生の声을聞かずに役所等が考えたプログラムには、学生の求めているものは入っていない
- ・ 日常的に学生、大学と受け入れ側が接点を持つことが、より良いインターンシップの提供に必要である
- ・ インターンシップ単独で考えるのではなく、大学の講義等とあわせて考え、座学と実践を行ったり来たりしながら「学生たちの能力を伸ばす」ことを重視し、学生たちの体験を俯瞰的に考える
- ・ 一施設ではあまり魅力的でなくても、複数が集まってグループになると魅力的にできる
- ・ 長期インターンシップの場合は、参加する学生のメンタルケアもできるメンターがいると良い

以上、医学部以外の学部で行われているインターンシップにおける知見であったものの、現在の学生を取り巻く現状や学生の感覚、受け入れ側と大学の関係等において共通する知見が多かった。

D.考察

1. 公衆衛生医師のインターンシップにかかる過去の調査研究のレビュー

本分担任で求めているような、過去の公衆衛生医師のインターンシップに関する報告、レビューは、探した限りは存在していなかった。そのため、本研究班が公募され、立ち上がったことも再認識した。

なお、平成19年度厚生労働科学研究「卒前教育・卒後臨床研修における公衆衛生医師の専門技能評価と育成手法等に関する調査研究」（研究代表者 高野健人（東京医科歯科大学））においては、「公衆衛生医師の育成は、医学卒前教育、卒後臨床研修、医師の生涯教育の中で一貫して取り組むものであり、またその専門技能を的確に評価する手法が必要」との観点で、公衆衛生医師に求められる専門能力や、公衆衛生医師の技能評価に関する調査研究が行われていたが、本研究班の目的とする、若手に公衆衛生行政に更に関心を持ってもらうためのインターンシップというものではなかった。

2. インターンシップ等受け入れ自治体の活動

医学生の実習を中心に、広く受け入れが行われている。プログラム内容は、応募者側の関心やニーズによるもの、受け入れ可能な職場により内容が決まるものがあるが、共通することは、単なる座学でおわることなくインターンシップを通じて、指揮監督下において実務そのもの、ないしその補助を担う、または、実際の社会課題解決に向けた作業を行っていることであった。次年度の自治体におけるインターンシッププログラムに関するヒアリングは、先行事例の調査報告がなかったこともあり、情報収集の観点で更に重要となる。

3. 日本インターンシップ学会における情報収集

インターンシップの定義は、学生時代に得る就業体験であり、厳密に言えば、若手医師による保健所等行政組織での体験は、インターンシップに該当しないこととなる。医学部は他学部、特に文系学部とは異なり、必修である専門科目が多く、学生時代に他学部のような数週間から数か月単位の就業体験を積むことは、事実上困難である。また、新規に採用される公衆衛生医師は初期臨床研修修了後に限らず、修了して数年経ってからの転職者も多く含まれることから、そのため、本研究班においては、学生に限らず、若手医師の公衆衛生現場での就業体験も、インターンシップと見做すこととしたい。

インターンシップに参加する若手が望むことを、行政セクターが把握することは、なかなか難しいことではある。単に行政側が提示できるメニューを提供するのでは、インターンシップ応募側のニーズに応えたことにはならない。学生、大学との接点を日常的に持ちつつ、可能であれば若手医師とも接点をつくる機会を設けながら、応募側のニーズに合ったプログラムを形成し、職場が自身の成長に繋がると感じられるような職場であることをアピールできること、講義や実習とも上手く連動して座学と実践を行き来しながら、インターンの成長を促すようなプログラムとなることが望ましい。

E.結論

残念ながら、本分担班の主目的であったインターンシッププログラムの先行事例のレビューが出来なかった。しかし、本研究班が望ましい事例を形成するに当たっての参考となる情報を提供することを次年度の目標とする。

<謝辞> 本報告書作成に当たり、木下栄作様（前・広島県健康福祉局長）、松澤知様（新潟県福祉保健部福祉保健総務課）からのご協力をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

F.引用文献

なし

G.研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

なし

H.知的財産権の出願・登録状況

なし